

# LM・ユーロ毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第232期(決算日2021年12月20日) 第233期(決算日2022年1月18日) 第234期(決算日2022年2月18日)  
第235期(決算日2022年3月18日) 第236期(決算日2022年4月18日) 第237期(決算日2022年5月18日)

作成対象期間(2021年11月19日～2022年5月18日)

第237期末(2022年5月18日)	
基準価額	6.033円
純資産総額	2,177百万円
第232期～第237期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2022年5月18日に第237期の決算を行いました。当ファンドは、ユーロ建債券への投資で得られるインカムゲインにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

### お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

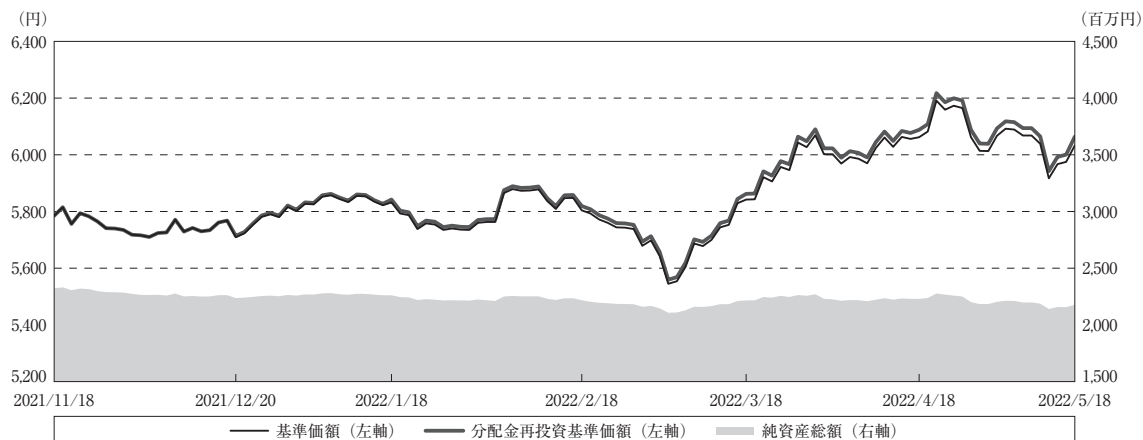
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月19日～2022年5月18日)



第232期首：5,785円

第237期末：6,033円 (既払分配金(税込み):30円)

騰落率：4.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。公社債利金を手堅く確保しました。ユーロ・円相場がユーロ高・円安となったことから、為替損益もプラスとなりました。一方、公社債損益については、マイナスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年11月19日～2022年5月18日)

項目	第232期～第237期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 13 (6) (6) (1)	% 0.218 (0.098) (0.098) (0.022)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	2 (0) (0) (1)	0.033 (0.008) (0.007) (0.018)	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合計	15	0.253	
作成期間の平均基準価額は、5,854円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

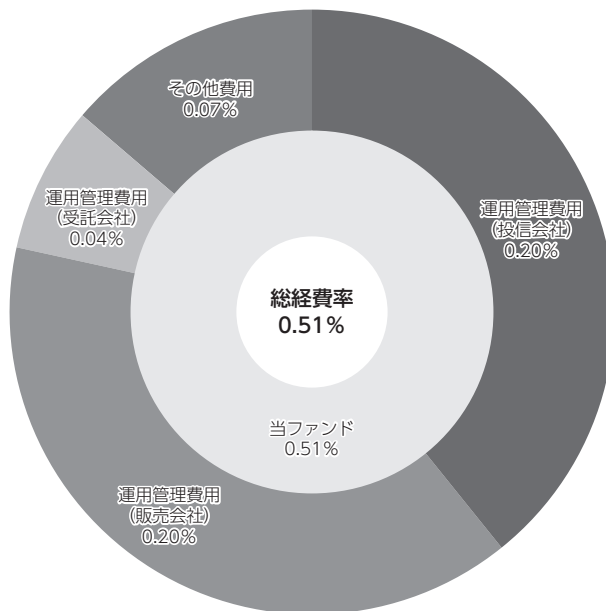
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

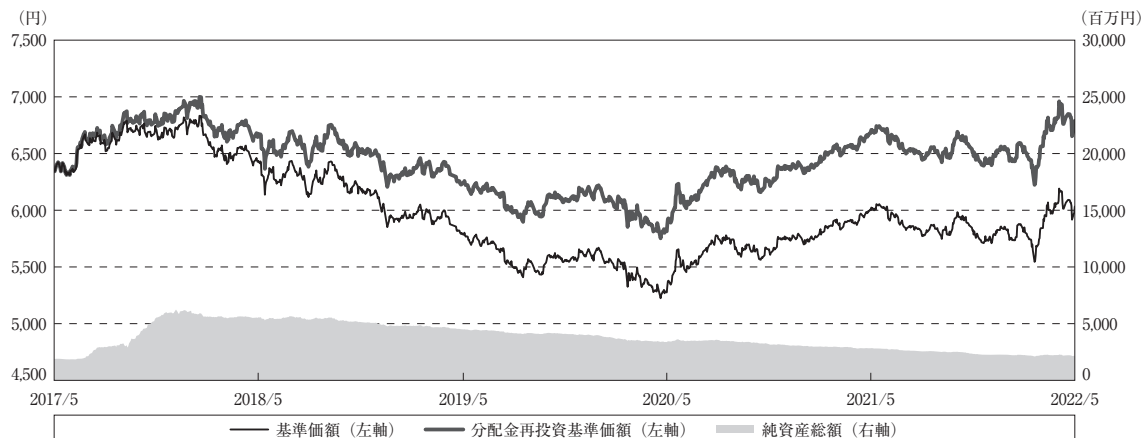
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月18日～2022年5月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年5月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年5月18日 決算日	2018年5月18日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月18日 決算日	2021年5月18日 決算日	2022年5月18日 決算日
基準価額 (円)	6,358	6,436	5,784	5,275	6,000	6,033
期間分配金合計(税込み) (円)	-	240	240	120	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	5.0	△ 6.5	△ 6.8	14.9	1.6
純資産総額 (百万円)	1,890	5,556	4,488	3,376	2,832	2,177

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## 投資環境

(2021年11月19日～2022年5月18日)

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、欧州エネルギー市場における天然ガス価格の上昇を背景にインフレの長期化観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。

期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化を想定より早く進めるとの見方が広がったことから、利回りは上昇しましたが、ウクライナ問題を巡り、欧米によるロシアへの制裁強化により欧州経済への影響が懸念されると、低下しました。その後は、原油価格が急騰し、インフレへの警戒感が高まったことや、ECBが量的緩和の縮小を加速する方針を発表したことなどを受けて、利回りは上昇しました。

期の後半は、ECBが金融政策の正常化を進めるとの見方が根強い中、利回りの上昇が続きました。その後、当作成期末にかけては、ウクライナ紛争の長期化による欧州景気への影響が懸念されたことから、利回りは低下しました。

欧州社債市場については、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認され、リスク回避姿勢が意識されたことなどから、ユーロは対円で上値の重い展開となりましたが、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が後退すると、底堅い動きとなりました。

期の半ばは、ECB総裁がインフレへの警戒感を示し、ECBによる2022年内の利上げ開始観測が浮上したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。その後は、ウクライナ情勢の悪化を受けて欧州経済への影響が懸念されたことなどから、ユーロは対円で下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦交渉に対する進展期待が高まると、反発しました。

期の後半は、ECBによる金融政策の正常化が進むとの観測が根強い中、金融緩和を継続する日銀との政策方向の違いを意識したユーロ買い・円売りが強まりました。その後は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し、世界経済の減速につながるなどの懸念が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月19日～2022年5月18日)

当ファンドは、主に「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

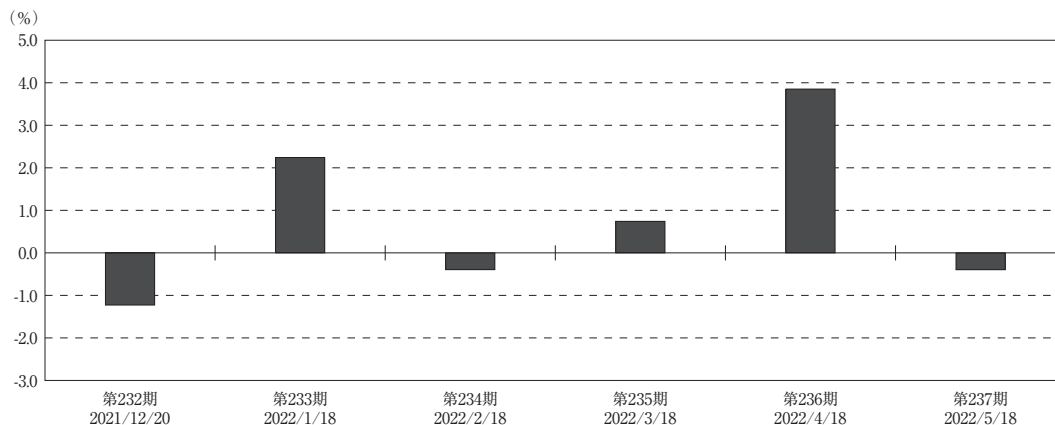
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月19日～2022年5月18日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

(2021年11月19日～2022年5月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項 目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2021年11月19日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月18日	2022年1月19日～ 2022年2月18日	2022年2月19日～ 2022年3月18日	2022年3月19日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.088%	5 0.086%	5 0.086%	5 0.086%	5 0.082%	5 0.083%
当期の収益	0	3	0	2	3	1
当期の収益以外	4	1	4	2	1	3
翌期繰越分配対象額	683	681	677	675	673	669

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行うファンドです。今後も引き続き、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。



## お知らせ

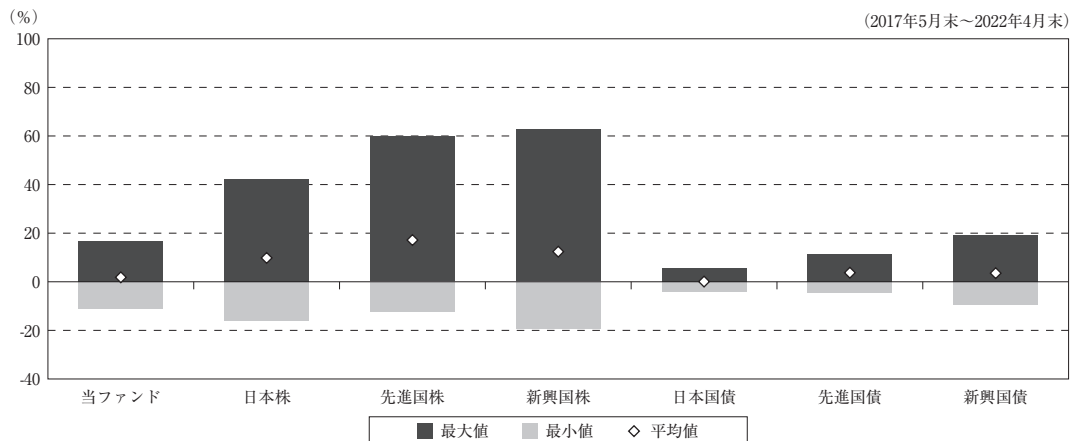
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	1.8	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## (※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年5月18日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第237期末
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

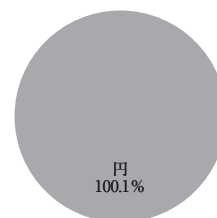
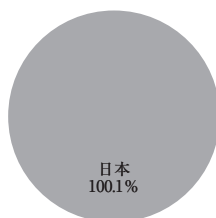
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

## 純資産等

項目	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末
	2021年12月20日	2022年1月18日	2022年2月18日	2022年3月18日	2022年4月18日	2022年5月18日
純資産総額	2,236,353,246円	2,260,756,980円	2,217,634,528円	2,215,571,042円	2,229,119,595円	2,177,255,641円
受益権総口数	3,917,521,201口	3,876,447,890口	3,821,000,631口	3,792,566,108口	3,677,282,689口	3,608,737,727口
1万口当たり基準価額	5,709円	5,832円	5,804円	5,842円	6,062円	6,033円

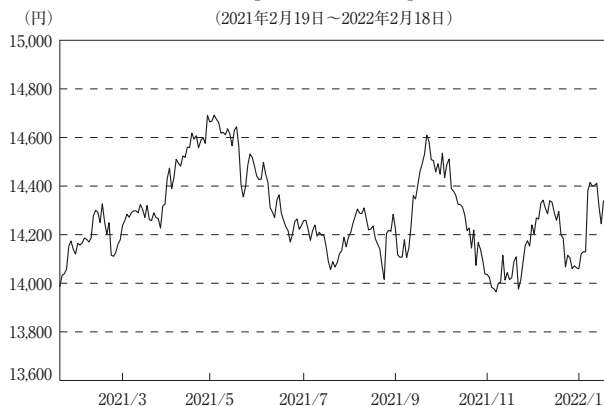
\* 当作成期間（第232期～第237期）中における追加設定元本額は22,360,763円、同解約元本額は428,041,309円です。

## 組入上位ファンドの概要

## LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2021年2月19日～2022年2月18日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月19日～2022年2月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.003 (0.003)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 )	2 (2)	0.014 (0.014)
合 計	2	0.017
期中の平均基準価額は、14,297円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2022年2月18日現在)

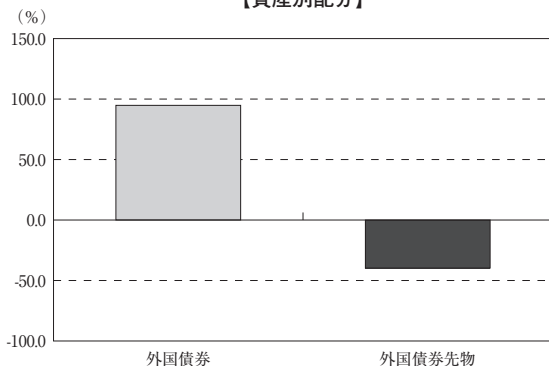
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ドイツ国債(2年)2022.3限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	39.7
2	COMMONWEALTH BANK AUST 0.5% 2022/7/11	普通社債券	ユーロ	オーストラリア	4.2
3	KBC GROUP NV FRN 0% 2022/11/24	普通社債券	ユーロ	ベルギー	4.0
4	DNB BANK ASA FRN 0.198% 2022/7/25	普通社債券	ユーロ	ノルウェー	4.0
5	NYKREDIT FRN 0% 2022/6/2	普通社債券	ユーロ	デンマーク	3.8
6	LLOYDS BANK PLC 1.375% 2022/9/8	普通社債券	ユーロ	イギリス	3.8
7	BANK OF NOVA SCOTIA FRN 0.03% 2022/10/5	普通社債券	ユーロ	カナダ	3.6
8	JPMORGAN CHASE & CO 1.5% 2022/10/26	普通社債券	ユーロ	アメリカ	3.5
9	VOLKSWAGEN BANK GMBH FRN 0.92% 2022/8/1	普通社債券	ユーロ	ドイツ	3.5
10	ALLIANZ FINANCE II B.V. 0.25% 2023/6/6	普通社債券	ユーロ	オランダ	3.5
組入銘柄数			34銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

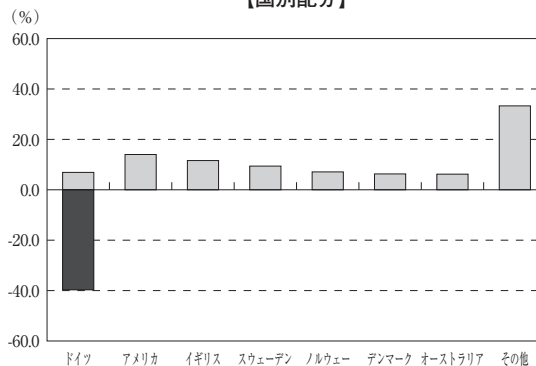
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

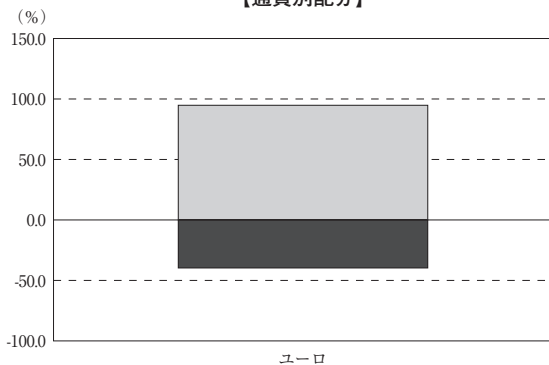
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。